

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング  
【施策番号 24168：国際宇宙ステーション計画（文部科学省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 22 日（水） 18:00～18:30
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第 3 特別会議室
- 3 聴取者：白石議員、相澤議員、奥村議員  
外部専門家 7 名（うち若手 2 名）  
内閣府 岩瀬審議官、梶田審議官、廣木参事官
- 4 説明者：文部科学省 宇宙開発利用課 佐伯課長、  
宇宙開発利用課宇宙利用推進室 松浦室長  
（独）宇宙航空研究開発機構 有人宇宙環境利用ミッション本部・事業推進部  
上野部長 他

5 施策概要

国際宇宙ステーション計画は、日本、米国、欧州、カナダ、ロシアの 5 極（15カ国）共同での平和目的の国際協力プロジェクトであり、我が国は国際宇宙基地協力協定の下、日本実験棟「きぼう」及び宇宙ステーション補給機（HTV）の開発・運用をもって参加している。

6 質疑応答模様

【外部専門家（若手）】

国際宇宙ステーションの費用対効果は？

危険を伴う有人宇宙活動を行う目的は？

有人の打上げ・帰還で日本は非常に強く存在感を示せるのでは？

【文部科学省】

費用と効果をどう捉えるかは難しい。効果として、国際的な外交・協力、将来の有人技術の蓄積、科学実験の成果、アジアで唯一の参加国であること、産業波及等がある。

危険を伴う有人宇宙活動を行うことについてだが、我が国独自より国際協力で実施することで、国際的な動向を知ることでもでき、効率的でもある。

有人打上げ・帰還技術を身につけるべきかどうかは、そういった意見もあり、また一方現在の財政状況でそこまで実施するのかという意見もあるため、引き続き国民的な議論を行っていくべきと考える。

【外部専門家】

費用対効果は重要であるが、効果を今現在説明することは難しい。総合科学技術会議が考えるべき話かもしれないが、評価する側がしっかりと評価できる仕組みを作ることが課題では。

【文部科学省】

宇宙開発委員会の特別部会で議論の中で、宇宙ステーションの運用経費の精査と議論を行った。250億円がHTVとH-II Bの経費。90億円がきぼうの管制と宇宙飛行士の訓練費用等。これからより合理化していきたい。有人技術の経験を積むことは重要。

【外部専門家】

HTVの運用で、長納期部品材料の調達とは？また、毎年の上昇のための製造期間はどのようになっているのか？

【文部科学省】

HTVは製造に4年かかる。2016年度以降に上昇するHTV用の部品が枯渇し入手できない恐れがあるため、来年度から調査及び代替部品の検討を開始する。

【外部専門家】

有償利用について、民間のニーズの大きさは？

【(独)宇宙航空研究開発機構】

ロケットが映像をCMに用いた事例があるが、実験装置としての利用はまだない。タンパク結晶生成実験については、製薬や材料分野での利用が進んでいる。また、有償利用のカタゴリーではないが、タンパク実験はマレーシアによる国際的な利用も行われている。

【相澤議員】

上記の外部専門家のコメントに対応することが必要。加えて、きぼうが完成しているため、これからは国民に説得性あるメッセージを出し続けるように。ターニングポイントである。科学実験が全てなのかどうか。これらを明確にして今後の概算要求でわかるようにしてほしい。

以上